

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		特化型
信託期間	2025年9月5日まで（2016年2月29日設定）		
運用方針	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。		
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。	
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。	
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的に投資します。欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド <為替ヘッジあり>（3カ月決算型）

愛称：欧州ロード

第1期（決算日：2016年6月7日）

第2期（決算日：2016年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（3カ月決算型）」は、去る9月7日に第2期の決算を行いましたので、法令に基づいて第1期～第2期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり> (3ヵ月決算型)のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	14
---------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 ユーロ建)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年2月29日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	100
1期(2016年6月7日)	10,000	1,025	10.3	10,946	9.5	37.6	—	52.4	146
2期(2016年9月7日)	10,000	471	4.7	11,153	1.9	47.8	—	40.9	152

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、ユーロ建)です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投資は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 ユーロ建)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率			
第1期	(設定日) 2016年2月29日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —
	3月末	10,773	7.7	10,738	7.4	36.6	—	59.2
	4月末	10,704	7.0	10,756	7.6	37.1	—	58.8
	5月末	11,075	10.8	11,128	11.3	40.4	—	57.4
	(期 末) 2016年6月7日	11,025	10.3	10,946	9.5	37.6	—	52.4
第2期	(期 首) 2016年6月7日	10,000	—	10,946	—	37.6	—	52.4
	6月末	9,646	△ 3.5	10,300	△ 5.9	51.4	—	44.9
	7月末	10,249	2.5	10,871	△ 0.7	51.1	—	43.4
	8月末	10,382	3.8	10,974	0.3	50.7	—	43.3
	(期 末) 2016年9月7日	10,471	4.7	11,153	1.9	47.8	—	40.9

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首（設定日）比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

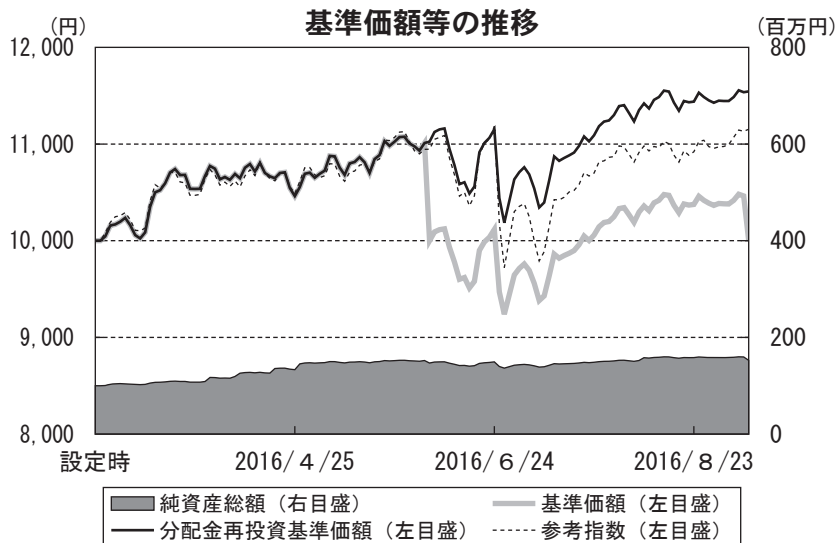
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第1期～第2期: 2016/2/29～2016/9/7)

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ15.4% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

欧州リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第1期～第2期：2016/2/29～2016/9/7)

◎欧州リート市況

- ・設定時から2016年6月上旬にかけては、原油価格の上昇やECB（欧州中央銀行）による金融緩和策などを背景に上昇しましたが、6月下旬にはイギリスのEU（欧州連合）離脱に関する国民投票で離脱が選択されたことから大きく下落しました。
- ・7月から作成期末にかけてはリスク回避姿勢が後退し、イギリスのキャメロン首相の後任が決定したことや欧州の一部企業の好決算などが好感されたことから上昇基調で推移し、当作成期を通じてみると上昇する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり> (3ヵ月決算型)>

- ・当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。
- ・当作成期は欧州リート市況の上昇などから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。なお、為替市況が設定時に比べ、円高・ユーロ安、円高・英ポンド安になりましたが、為替ヘッジを行っていたため、為替市況下落の影響は限定的となりました。

<AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ4.9%の上昇となりました。

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーション（投資価値基準）に着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築しました。作成期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、作成期中に銘柄入替を行った結果、ベビーファンド設定当初は26銘柄としていましたが、作成期末には28銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・為替市況でユーロや英ポンドが対円で下落したことがマイナスに影響したものの、保有銘柄が上昇したことなどから上昇となりました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は以下の通りです。

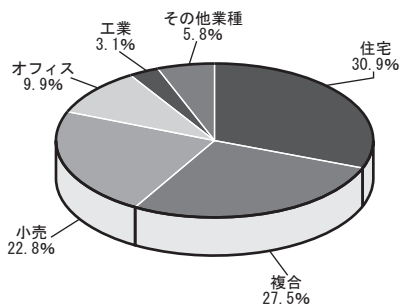
（プラスに寄与した銘柄）

- ・DEUTSCHE WOHNEN AG-BR（ドイツ）：ドイツで住宅不動産を手掛ける株式。業績が好調なことから株価が上昇。
- ・VONOVIA SE（ドイツ）：ドイツで住宅不動産を手掛ける株式。業績が好調なことから株価が上昇。

(ご参考)

セクター (用途) 別上位組入比率

作成期末 (2016年9月7日)



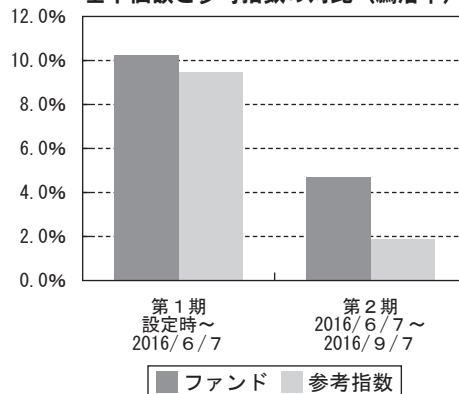
- ・比率はリート等評価額に対する割合です。
- ・原則としてFTSEの分類を採用しています。一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものを含みます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド (ベビーファンド) の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、ユーロ建) です。

(第1期～第2期：設定時～2016/9/7)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期	第2期
	2016年2月29日～2016年6月7日	2016年6月8日～2016年9月7日
当期分配金	1,025	471
（対基準価額比率）	9.297%	4.498%
当期の収益	812	462
当期の収益以外	212	8
翌期繰越分配対象額	0	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド〈為替ヘッジあり〉（3ヵ月決算型）〉

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすほか、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

〈AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド〉

◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏ではECBによる量的金融緩和策などを背景にリート市況が下支えされるなか、一部の経済指標は改善を見せています。ユーロ圏では特にスペインの経済や不動産市況が好調なことから注目しています。また、量的金融緩和策などを背景にリートや不動産関連株式のM&A（企業の合併・買収）などが活発になっていることは明るい材料です。イギリスについては、国民投票でEU離脱が選択されたことから同国の景気に対する悪影響が懸念されますが、2016年8月上旬に利下げを含む金融緩和策が決定されたことで悪影響が幾分和らぐものと思われれます。北欧のスウェーデンについては、マイナス金利の環境下、景気は好調を維持しており不動産に対する投資環境も良好なことから注目しています。

◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、ロンドンに本社を置く企業が本社の移転を検討しているなどロンドン中心部の物件は特に賃料や不動産価格への影響が大きいと予想され、同国の今後の景気についても慎重に見ています。また、ユーロ圏については、一部バリュエーションが高くなっている銘柄が見受けられるなか、ドイツの住宅関連株式など業績が好調に推移している銘柄に注目しています。また、スウェーデンでは、ストックホルムなどの都市に物件を保有するリートなどに注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年2月29日～2016年9月7日）

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.883	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	（ 53 ）	（ 0.507 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 36 ）	（ 0.342 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.034 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.104	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	（ 4 ）	（ 0.043 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 6 ）	（ 0.061 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.046	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.005 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 4 ）	（ 0.041 ）	
(d) そ の 他 費 用	13	0.122	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 11 ）	（ 0.103 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 2 ）	（ 0.017 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	121	1.155	
作成期中の平均基準価額は、10,404円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月29日～2016年9月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 166,111	千円 196,810	千口 49,121	千円 60,680

○株式売買比率

(2016年2月29日～2016年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第2期	
	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	262,856千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	438,630千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月29日～2016年9月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）>

区 分	第1期～第2期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,215	百万円 129	% 10.6	百万円 1,364	百万円 233	% 17.1

<AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

区 分	第1期～第2期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 168	百万円 14	% 8.3	百万円 308	百万円 29	% 9.4

平均保有割合 13.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年9月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第2期末	
		口数	評価額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド		千口 116,990	千円 142,143

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月7日現在)

項目	第2期末	
	評価額	比率
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千円 142,143	% 87.7
コール・ローン等、その他	19,858	12.3
投資信託財産総額	162,001	100.0

(注) AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (878,874千円) の投資信託財産総額 (932,799千円) に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=114.03円	1イギリスポンド=135.95円	1スイスフラン=104.53円	1スウェーデンクローネ=11.96円
1ノルウェークローネ=12.38円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末
	2016年6月7日現在	2016年9月7日現在
	円	円
(A) 資産	289,219,805	295,391,355
コール・ローン等	25,672,643	4,727,960
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド(評価額)	136,951,727	142,143,317
未収入金	126,595,435	148,520,078
(B) 負債	142,220,240	142,881,932
未払金	126,561,283	135,063,973
未払収益分配金	15,067,266	7,182,980
未払信託報酬	590,425	633,658
未払利息	40	6
その他未払費用	1,226	1,315
(C) 純資産総額(A－B)	146,999,565	152,509,423
元本	146,997,718	152,504,904
次期繰越損益金	1,847	4,519
(D) 受益権総口数	146,997,718口	152,504,904口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,000円	10,000円

○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2016年2月29日～ 2016年6月7日	2016年6月8日～ 2016年9月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 206	△ 186
受取利息	4	—
支払利息	△ 210	△ 186
(B) 有価証券売買損益	12,560,215	7,681,734
売買益	15,924,506	18,332,289
売買損	△ 3,364,291	△ 10,650,555
(C) 信託報酬等	△ 613,251	△ 634,973
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,946,758	7,046,575
(E) 前期繰越損益金	—	107
(F) 追加信託差損益金	3,122,355	140,817
(配当等相当額)	(△ 13)	(△ 1)
(売買損益相当額)	(3,122,368)	(140,818)
(G) 計(D+E+F)	15,069,113	7,187,499
(H) 収益分配金	△ 15,067,266	△ 7,182,980
次期繰越損益金(G+H)	1,847	4,519
追加信託差損益金	1,740	4,478
(売買損益相当額)	(1,740)	(4,478)
分配準備積立金	107	41

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①設定元本額 100,000,000円
 作成期中追加設定元本額 52,504,904円
 作成期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年2月29日～ 2016年6月7日	2016年6月8日～ 2016年9月7日
費用控除後の配当等収益額	1,380,921円	708,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	10,565,837円	6,337,878円
収益調整金額	3,122,355円	140,817円
分配準備積立金額	—円	107円
当ファンドの分配対象収益額	15,069,113円	7,187,499円
1万口当たり収益分配対象額	1,025円	471円
1万口当たり分配金額	1,025円	471円
収益分配金金額	15,067,266円	7,182,980円

- ③「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金（税込み）	1,025円	471円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

《第5期》決算日2016年9月7日

〔計算期間：2016年3月8日～2016年9月7日〕

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」は、9月7日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期 騰落 率	中 率	期 騰落 率	中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2014年3月25日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	490
1期(2014年9月8日)	10,735	7.4	10,961	9.6	15.3	—	81.4	788
2期(2015年3月9日)	12,991	21.0	13,162	20.1	22.8	—	72.0	922
3期(2015年9月7日)	12,917	△ 0.6	12,806	△ 2.7	31.5	—	66.4	1,438
4期(2016年3月7日)	12,007	△ 7.0	11,771	△ 8.1	37.2	—	60.9	1,018
5期(2016年9月7日)	12,150	1.2	11,639	△ 1.1	51.2	—	43.8	915

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)とは、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSEは、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにはいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2016年3月7日	円	%		%	%	%	%
	12,007	—	11,771	—	37.2	—	60.9
3月末	12,873	7.2	12,549	6.6	37.2	—	60.0
4月末	12,534	4.4	12,218	3.8	37.8	—	59.9
5月末	13,006	8.3	12,593	7.0	40.5	—	57.5
6月末	11,245	△6.3	10,783	△8.4	51.2	—	44.8
7月末	12,020	0.1	11,508	△2.2	51.8	—	43.9
8月末	12,098	0.8	11,545	△1.9	50.8	—	43.3
(期末) 2016年9月7日	12,150	1.2	11,639	△1.1	51.2	—	43.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

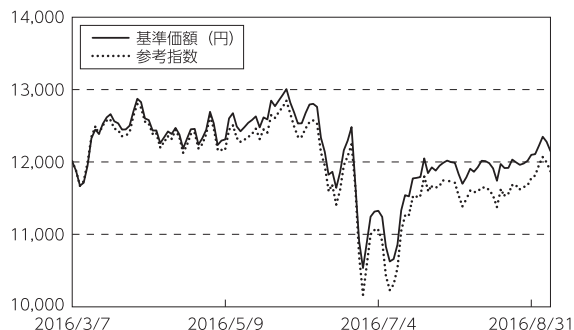
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎欧州リート市況

- ・期首から2016年6月上旬にかけては、原油価格の上昇やECB（欧州中央銀行）による金融緩和策などを背景に上昇しましたが、6月下旬にはイギリスのEU（欧州連合）離脱に関する国民投票で離脱が選択されたことから大きく下落しました。
- ・7月から期末にかけてはリスク回避姿勢が後退し、イギリスのキャメロン首相の後任が決定したことや欧州の一部企業の好決算などが好感されたことから上昇基調で推移し、当期を通じてみると上昇する展開となりました。

◎為替市況

- ・ユーロはECBによる追加金融緩和策などを背景に円に対して下落し、期首に比べ8.8%の円高・ユーロ安となりました。また、英ポンドはEU離脱懸念などから円に対して下落し、期首に比べ15.9%の円高・英ポンド安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーション(投資価値基準)に着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築しました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首は26銘柄程度としましたが、期中に銘柄入替を行った結果、期末には28銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・為替市況でユーロや英ポンドが対円で下落したことがマイナスに影響したものの、保有銘柄が上昇したことなどから上昇となりました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

- ・ DEUTSCHE WOHNEN AG—BR (ドイツ) : ドイツで住宅不動産を手掛ける株式。業績が好調なことから株価が上昇。
- ・ VONOVIA SE (ドイツ) : ドイツで住宅不動産を手掛ける株式。業績が好調なことから株価が上昇。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏ではECBによる量的金融緩和策などを背景にリート市況が下支えされるなか、一部の経済指標は改善を見せています。ユーロ圏では特にスペインの経済や不動産市況が好調なことから注目しています。また、量的金融緩和策などを背景にリートや不動産関連株式のM&A(企業の合併・買収)などが活発になっていることは明るい材料です。イギリスについては、国民投票でEU離脱が選択されたことから同国の景気に対する悪影響が懸念されますが、2016年8月上旬に利下げを含む金融緩和策が決定されたことで悪影響が幾分和らぐものと思われます。北欧のスウェーデンについては、マイナス金利の環境下、景気は好調を維持しており不動産に対する投資環境も良好なことから注目しています。

◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、ロンドンに本社を置く企業が本社の移転を検討しているなどロンドン中心部の物件は特に賃料や不動産価格への影響が大きいと予想され、同国の今後の景気についても慎重に見ています。また、ユーロ圏については、一部バリュエーションが高くなっている銘柄が見受けられるなか、ドイツの住宅関連株式など業績が好調に推移している銘柄に注目しています。また、スウェーデンでは、ストックホルムなどの都市に物件を保有するリートなどに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月8日～2016年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 12 (5) (7)	% 0.095 (0.039) (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (1) (5)	0.043 (0.004) (0.039)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.079 (0.078) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.217	
期中の平均基準価額は、12,296円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月8日～2016年9月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	27 (-)	74 (△ 45)	124	405
	スペイン	- (154)	- (45)	34 (245)	38 (158)
	オーストリア	104	211	-	-
	ルクセンブルク	13	37	15	51
	イギリス	97	千イギリスポンド 58	42	千イギリスポンド 26
	スイス	69	千スイスフラン 629	1	千スイスフラン 16
	スウェーデン	269	千スウェーデンクローネ 3,155	257	千スウェーデンクローネ 2,696
	ノルウェー	61	千ノルウェークローネ 477	37	千ノルウェークローネ 313

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	ユーロ				
	ドイツ				
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	0.877 (-)	10 (△ 7)	1	12
	小計	0.877 (-)	10 (△ 7)	1	12
	イタリア				
	BENI STABILI SPA	19 (-)	12 (△ 4)	196	123
	小計	19 (-)	12 (△ 4)	196	123
	フランス				
	GECINA SA	0.07	8	2	292
	KLEPIERRE	0.616	25	5	207
	UNIBAIL-RODAMCO SE	0.298	70	1	309
	小計	0.984	105	8	810
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2 (-)	26 (△ 4)	22	204
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	- (12)	- (144)	2	23
	小計	2 (12)	26 (140)	24	228
	ユーロ計	24 (12)	156 (128)	231	1,174
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO PLC	1	9	36	222
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	2	15	34	196
	HAMMERSON PLC	48	237	5	29
	LAND SECURITIES GROUP PLC	3	36	6	65
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	119	123	7	8
	SEGRE PLC	4	17	13	58
SHAFTESBURY PLC	2	24	5	54	
BIG YELLOW GROUP PLC	3	29	15	120	
DERWENT LONDON PLC	0.52	15	7	198	
小計	185	509	133	953	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月8日～2016年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	261,078千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	450,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2016年9月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 168	百万円 14	% 8.3	百万円 302	百万円 29	% 9.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月7日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	236	195	670	76,447	不動産	
LEG IMMOBILIEN AG	38	31	280	31,931	不動産	
VONOVIA SE	239	201	696	79,449	不動産	
TILG IMMOBILIEN AG	108	97	196	22,413	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	622 4	525 4	1,843 -	210,241 <23.0%>	
(ユーロ…スペイン)						
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	124	-	-	-	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	124 1	- -	- -	- <-%>	
(ユーロ…オーストリア)						
BUWOG AG	-	104	246	28,118	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	104 1	246 -	28,118 <3.1%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
ADO PROPERTIES SA	45	43	165	18,906	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45 1	43 1	165 -	18,906 <2.1%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	792 6	672 6	2,256 -	257,265 <28.1%>	
(イギリス)						
UNITE GROUP PLC	192	247	157	21,368	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	192 1	247 1	157 -	21,368 <2.3%>	
(スイス)						
PSP SWISS PROPERTY AG-REG	-	28	273	28,574	不動産	
SWISS PRIME SITE-REG	-	39	349	36,522	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	68 2	622 -	65,097 <7.1%>	
(スウェーデン)						
CASTELLUM AB	-	137	1,820	21,767	不動産	
FABEGE AB	93	99	1,627	19,465	不動産	
WIHLBORGS FASTIGHETER AB	71	70	1,336	15,980	不動産	
KUNGSLEDEN AB	293	225	1,520	18,181	不動産	
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	84	69	1,725	20,642	不動産	
D CARNEGIE & CO AB	142	95	1,047	12,523	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	686 5	697 6	9,076 -	108,559 <11.9%>	
(ノルウェー)						
ENTRA ASA	128	153	1,351	16,726	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	128 1	153 1	1,351 -	16,726 <1.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,799 13	1,839 16	- -	469,018 <51.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			
		口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	14	14	187	21,381	2.3
小 計	口数・金額	14	14	187	21,381
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>
(ユーロ…イタリア)					
BENI STABILI SPA	176	—	—	—	—
小 計	口数・金額	176	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(ユーロ…フランス)					
GECINA SA	3	0.95	133	15,165	1.7
KLEPIERRE	14	9	419	47,833	5.2
UNIBAIL-RODAMCO SE	5	4	1,018	116,132	12.7
小 計	口数・金額	22	14	1,570	179,132
	銘柄数<比率>	3	3	—	<19.6%>
(ユーロ…スペイン)					
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	42	22	230	26,275	2.9
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	—	10	125	14,332	1.6
小 計	口数・金額	42	32	356	40,608
	銘柄数<比率>	1	2	—	<4.4%>
ユーロ計	口数・金額	256	62	2,114	241,121
	銘柄数<比率>	6	6	—	<26.3%>
(イギリス)					
BRITISH LAND CO PLC	35	—	千イギリスポンド	—	—
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	32	—	—	—	—
HAMMERSON PLC	—	42	251	34,233	3.7
LAND SECURITIES GROUP PLC	26	24	263	35,855	3.9
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	—	111	124	16,911	1.8
SEGRO PLC	53	44	199	27,124	3.0
SHAFTESBURY PLC	25	22	224	30,514	3.3
BIG YELLOW GROUP PLC	26	14	113	15,448	1.7
DERWENT LONDON PLC	7	—	—	—	—
小 計	口数・金額	207	260	1,177	160,087
	銘柄数<比率>	7	6	—	<17.5%>
合 計	口数・金額	464	322	—	401,208
	銘柄数<比率>	13	12	—	<43.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●UNIBAIL-RODAMCO SE (期末組入比率12.7%)

① 信託の概要

ヨーロッパリート市場で最大の規模を誇り、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexにおいて約12%のウェイトを占めます。

主にフランス国内や欧州各地にオフィス、ショッピングセンター、展示場などを所有します。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.unibail-rodamco.com>

○投資信託財産の構成

(2016年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	469,018	50.3
投資証券	401,208	43.0
コール・ローン等、その他	62,573	6.7
投資信託財産総額	932,799	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(878,874千円)の投資信託財産総額(932,799千円)に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=114.03円	1 イギリスポンド=135.95円	1 スイスフラン=104.53円	1 スウェーデンクローネ=11.96円
1 ノルウェークローネ=12.38円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	932,799,418
コール・ローン等	53,925,092
株式(評価額)	469,018,922
投資証券(評価額)	401,208,672
未収入金	7,849,520
未収配当金	797,212
(B) 負債	17,460,075
未払解約金	17,460,000
未払利息	75
(C) 純資産総額(A-B)	915,339,343
元本	753,345,075
次期繰越損益金	161,994,268
(D) 受益権総口数	753,345,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,150円

<注記事項>

- ①期首元本額 848,005,949円
 期中追加設定元本額 131,684,637円
 期中一部解約元本額 226,345,511円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,150円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(3ヵ月決算型)	441,152,864円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	96,008,906円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)	116,990,385円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	99,192,920円
合計	753,345,075円

○損益の状況 (2016年3月8日~2016年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,518,649
受取配当金	15,526,838
受取利息	66
支払利息	△ 8,255
(B) 有価証券売買損益	△ 2,471,640
売買益	125,094,378
売買損	△127,566,018
(C) 保管費用等	△ 797,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,249,211
(E) 前期繰越損益金	170,234,183
(F) 追加信託差損益金	26,925,363
(G) 解約差損益金	△ 47,414,489
(H) 計(D+E+F+G)	161,994,268
次期繰越損益金(H)	161,994,268

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。